

とっとり農業会議情報

第19号
発行:平成23年5月30日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「鳥取県内における農地転用の実態」取りまとめ(3月) 2頁
- ◇ 農業者年金業務担当者会議、新任担当者研修会を開催(5月19日) 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 「食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案決議」(骨子) 3頁
- ◇ 「平成23年度農の雇用事業」応募者説明会を開催(5月25日) 4頁

平成23年度全国農業委員会会長大会で提案要請

～「食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案」など3議案を国等に要請～

平成23年度の全国農業委員会会長大会が5月26日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から農業委員会会長ら約2,000名が集まって開催され、政策提案等を決議し国など各関係機関・政党などに要請を行った。

本県からも本会の川上一郎会長をはじめ、各市町村の農業委員会会長ら計22名が参加するとともに、衆・参議院議員会館に赴いて県選出の国会議員に個別に要請を行うとともに、意見交換などを行った。

大会では、食と農林漁業の再生論議に対して農業委員会系統組織として「食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案決議」(3頁に骨子掲載)をはじめ、去る3月1日に発生した東日本大震災に対応して「東日本大震災と東京電力原子力発電所事故に関する特別要請決議」、政府として当面検討先送りとしたTPP参加交渉に対しては「TPP交渉への参加撤回を求める緊急要請決議」の3議案の政策提案、さらに申し合わせ決議として「地域の農地と担い手を守り活かす農業委員会活動に関する申し合わせ決議」などが協議され、それぞれ満場一致で決議された。

また、大会ではこのほか、耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業入賞組織表彰や農業委員代表2名による耕作放棄地対策や女性農業委員活動など農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明も行われた。

市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催(5月13日)

農業会議は5月13日、第1回市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催、本年度から新しく農業委員会事務局長に就任した9名の事務局長を含む市町村の農業委員会会長と事務局長ら43名が出席して開催した。

会議では、本年度の農業会議の事業方針等のほか、農地や担い手、農業者年金対策など各事業の取り組み等について協議を行うとともに、県選出国会議員等へ向けた本県独自の施策要望等についても意見交換が行われた。

「鳥取県内における農地転用の実態」取りまとめ(平成23年3月)

～ 農業会議が過去10年間の常任議員会議の農地転用諮問事案を集計 ～

農業会議では平成23年3月、農地行政推進の参考とするため、過去10年間の県内の農地転用の動向について、平成12年度～21年度における県知事許可事案の総件数の市町村別、田畑別、農地法4条・5条別、目的別に農地転用許可件数及び面積を調査、その概要を取りまとめた。

それによると、ここ10年間で、農地転用は大きく減少している。特に、減少の大きいものは、転用事案の中で一番ウエイトが大きな住宅用地のほか、駐車場、資材置場などであり、いずれも件数で1/3、面積では1/4に大きく落ち込んでいる。

これは、県内の新設住宅着工戸数が、ここ10年間で4割に減少していること、県内建設投資額も同様に約6割に減少していることなどとも関連していると考えられる。

転用目的別にみると、住宅用地件数が1/3と一番多く、次いで駐車場、資材置き場、墓地、植林と続き、これらで全体の7割を占めている。

主な特徴的な点としては、

- ① 農業用施設については、全体の1割程度と比較的少ないが、15年をピークにほぼ半減。特に中・西部での落ち込みが大きいこと。
- ② 住宅転用のうち農家住宅については、中部では2割弱と少なく、逆に一般住宅が約4割を占めていること。
- ③ 墓地については、東部で県下の2/3を占めるとともに、他が減少している中で、わずかながら増加傾向にあること。
- ④ 植林については、東・中部に比較し、西部ではごくわずかで、しかも田が6割と多いこと。
- ⑤ 近年注目される福祉施設やコンビニ等用地については、全体からすれば、わずか数%で、地域別では西部でのウエイトが大きいこと。
- ⑥ 土石採取については、東・中部で多いが、西部ではここ10年間、ゼロであること。

ーなどがあげられる。

農業会議では、同集計取りまとめ結果について、市町村農業委員会や関係機関・団体に農地転用の参考として送付した。

農業者年金業務担当会議、新任担当者研修会を開催(5月19日)

農業会議とJA鳥取県中央会は5月19日、農業者年金業務担当者会議及び農業者年金新任担当者研修会を開催し、農業委員会及び各JAの担当者が出席して協議及び研修を行った。

会議では、本年度重点取り組みである農業者年金の新規加入者の加入推進、業務委託の内容や農業者年金情報提供システムなどを協議。新任研修では、農業者年金制度の基本的な内容について研修を行った。

農政対策ニュース

平成23年度全国農業委員会会長大会の「第3号議案 食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案決議」の骨子は下記のとおりです。

I 食と農林漁業の復興・再生に向けた基本的な考え方**1. 東日本大震災からの復興に当たって**

- (1) 現場の農業者のエネルギーを高め活かす取り組み
- (2) 農業・農村の特性を活かした「地域社会（コミュニティ）」の再生
- (3) 地域から積み上げた「復興計画」にもとづく農地利用

2. 食と農林漁業の再生に当たって

- (1) 「食と農林漁業の再生」を国家戦略に位置づける
- (2) 公平・公正な貿易ルールの確立と国境措置の必要性
- (3) 農村を支える地域経済の確立
- (4) 地域振興政策と農業の担い手・経営政策の再構築

II 食と農林漁業の再生に向けた政策の再構築（1）**～ 担い手の明確化 ～****1. 「家族農業経営」と「農業生産法人」および「集落営農」が基本**

- (1) 家族農業経営等が基本
- (2) 経営承継対策の構築
- (3) 地域を支える大規模土地利用型農業経営への支援

2. 新規就農・新規参入等の担い手の確保**3. 農業・農村地域を支える農家・市民の位置づけ****III 食と農林漁業の再生に向けた政策の再構築（2）****～ 土地（農地）と人（担い手）対策 ～****1. 農地対策の推進**

- (1) 農地確保の徹底
- (2) 農地確保・有効利用の前提となる農地情報の整備・管理の強化
- (3) 農地情報の収集・提供システムの拡充・強化
- (4) 農地の利用集積を加速するための環境整備
- (5) 遊休農地の発生防止・解消対策の強化
- (6) 農地転用規制の一層の厳格化

2. 担い手・経営対策の構築

- (1) 新規就農支援対策の強化
- (2) 雇用環境の整備
- (3) 経営能力の向上と支援対策の強化

IV 農業委員会組織の体制と機能の強化

「平成23年度農の雇用事業」応募者説明会を開催（5月25日）

農業会議は5月25日、本年度8月から農の雇用事業に取り組む農業法人等の応募者を対象に、「農の雇用事業」における税制や雇用面を中心とした事業の留意事項について説明会を倉吉市で開催した。説明会には、農業法人等の代表者や県関係機関の担当者ら約20人が参加した。

説明会では、農の雇用事業に取り組むにあたって雇用・労働面や税法上の課題や問題点が指摘されていることから、それぞれの専門機関の専門官から説明を行った。鳥取労働局労働基準部監督課の山田正道監察監督官が「雇用にあたっての留意事項について」と題して雇用・労災保険の加入や賃金支払、退職手続きなどについて説明。また、鳥取税務署法人課税第1部門の岡崎 弘統括国税調査官が「雇用にかかる税法上の注意点について」と題し、雇用開始時の届出事務や源泉徴収事務処理などの説明が行われた。

参加した経営者らは、雇用した場合の基本的な事務手続きや事務処理などについて改めて適正な事務処理について確認を行っていた。

< 常 任 会 議 員 会 議 だ よ り >

第12回常任議員会議（平成23年 3月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 13件 6,927㎡
 ・農地法第5条諮問答申 22件 13,154㎡

協議報告 ○食と農林漁業の再生推進本部「基本方針」決定に向けた政策提案の本会意見について
 ○「東日本大震災義援金」の募集について

第1回常任議員会議（平成23年 4月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 10件 6,341㎡
 ・農地法第5条諮問答申 25件 10,047㎡

協議報告 ○平成22年度農地法、農振法等に基づく諮問・答申結果の概要について
 ○「鳥取県内における農地転用の実態」の概要について
 ○平成22年度全国農業委員会会長大会（案）の開催について

農業会議関係会議等予定（平成23年6月～7月）

6月15日(水) 県農業者年金連盟監査会・役員会
 <水明荘>

28日(火) 常任会議<日本海新聞ホール>

〃日(〃) 農業会議監査委員会<ホプスター>

30日(木) 県農業者年金連盟総会<水明荘>

7月10日(日) 第21回農業委員統一選挙<15市町村>
 19日(火) 第4回常任会議<場所、時間未定>